

DX時代をリードする高度介護人材の育成 -愛知から始まる高校福祉の新潮流-

マイスター・ハイスクール・ビジョン

- 科学的裏付けに基づく介護（EBC）を実践するために必要な高度な介護スキルを育成する。
- 課題解決型学習（KOCHINO PBL）を通して地域の課題解決に挑戦し、DX時代に必要なリーダーシップや課題解決能力を養う。
- 拠点校の取組の成果を他校に還元し、福祉を学ぶ高校と産業界との新たな連携を創出する。

産業界と専門高校の連携体制等に関する現状と課題

- 今日の福祉・介護現場においては、DX推進による生産性向上や科学的裏付けに基づく質の高い介護の実践などが求められている。こうした中、介護福祉士を養成する福祉系高等学校では、産業界や関係機関と連携し、急速に進展する介護現場の変化に適応した専門性の高い教育活動の充実が課題となっている。
- 高度化した産業社会で成果を上げるためには、新たな課題にも積極的に挑戦する心構えや、失敗してもそこで得た情報をフィードバックし、成功に導く粘り強さや強じんな心が必要である。そのため、課題解決型の授業や競技会（コンテスト）等への挑戦を通して、探究力・創造力・課題解決能力等を育むとともに、課題解決に向け、他者と協調・協働して積極的にコミュニケーションする能力を育成する教育の充実が課題となっている。
- 愛知県高等学校福祉教育研究会加盟校（18校）においては、各校が産業界との連携を図り、特色を生かした取り組みを実践しているものの、産業界との組織的かつ持続的な連携体制を構築するまでには至っていない。その背景には、教育現場と産業界とを結ぶネットワーク機能が不足していることや、先進的な取組をしていたとしても、域内の高等学校とその成果やノウハウが十分に共有できていないことなどが挙げられる。

育成を目指す力

テクノロジーを活用する力

介護分野における生産性向上を目指し、介護ロボットやICT機器等を安全かつ効果的に操作する力を育成する。また、ケアチームや他職種との情報共有や連携を円滑に行うことを目指し、電子介護記録等を活用する力を育成する。テクノロジーを活用することにより対象者の多様なニーズに対応し個別的高いケアを提供することができる高度介護人材を育成する。

情報活用能力

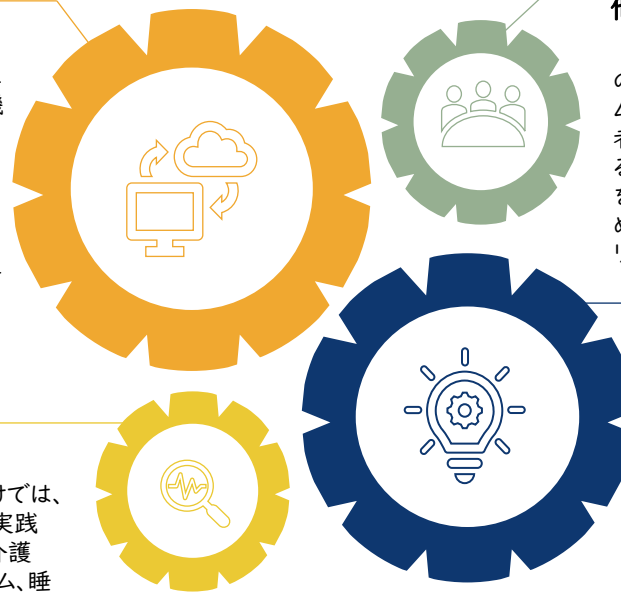
テクノロジーを活用する力だけでは、科学的裏付けに基づく介護を実践することはできない。収集した介護データ（食事摂取量、排泄リズム、睡眠リズムなど）を適切に分析し、対象者一人一人の状態に合わせた適切なケアを提案することができるよう、情報活用能力を育成する。

他者と協調・協働する力

介護現場では、各専門職が自分の領域の知識や技術を発揮しチームで業務を進めることにより、対象者への包括的なケアを実践している。本事業では、課題解決型学習を通して、他者と協調・協働するためのコミュニケーションスキルやリーダーシップを育成する。

課題解決能力

複雑な課題が絡み合うDX時代では、課題の本質を見抜き、解決策を考え、課題を解決に導く力が求められる。本事業では、課題解決型学習を通して、「課題解決能力」を高める。福祉・介護現場の課題や地域の福祉課題等の解決は決して容易なことではない。しかし、上手いかわない場面にこそ学びがあり、チーム力を発揮することができる。試行錯誤を繰り返し、困難な状況をしなやかに乗り越えられる力（レジリエンス）を高めていく。



DX時代をリードする高度介護人材の育成 -愛知から始まる高校福祉の新潮流-

科学的裏付けに基づく介護（EBC）の実践

01

介護×ICTの実践
-テクノロジーの善き使い手に-



02

科学的介護の実践
-データを活用した介護過程の展開-



03

認知症ケア最前線
-科学的アプローチで症状改善-



1年生は産業実務家教員の授業で最新のICT・IoT技術を学んだ。また、2年生は先進的に介護DXを実践されている施設への見学を通じてテクノロジー活用力の育成を図った。



産業実務家教員による授業



音声入力による介護記録

1年生は、特別養護老人ホームの施設長から、生活場面における科学的介護の実践を学んだ。2年生は、3名の大学教員によるリレー講義を通じて介護データの分析を学び、情報活用能力の向上を図った。



産業実務家教員による授業



最新福祉機器の体験

2年生は、認知症グループホームの施設長から回想法やユマニチュードなど非薬物療法を学び、認知症の人を尊重したケアを習得した。秋の介護実習では学んだ知識と技術を生かし実践を重ねた。



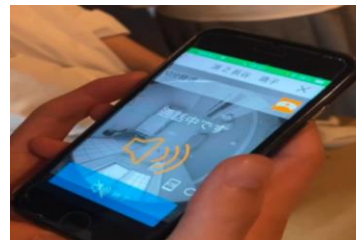
産業実務家教員による授業



認知症サポーター養成講座



先進事例を学ぶ施設見学



見守りシステムの体験



大学教員のリレー講義



介護データの分析



当事者理解を進めるワーク



介護実習におけるケア実践

-成果と課題-

ICT・IoTなど最新技術の理解を深め、介護DXへの関心と活用力を育成した。施設長や大学教員による講義では、科学的介護や介護データの分析、非薬物療法など多様な視点から学びを深め、情報活用能力と尊厳あるケアの実践力を高めた。来年度は、介護DXの学びを現場で活かせる環境を一層整備し、実習施設との連携を深めながら、生徒が実践的なスキルを効果的に習得できる仕組みを充実させる。また、産業実務家教員の授業では、思考力・判断力・表現力をより高められるよう、ワークの内容を深化させ、主体的な学びを促進する。

DX時代をリードする高度介護人材の育成 -愛知から始まる高校福祉の新潮流-

課題解決型学習（KOCHINO PBL）の推進

01

「つながり」を実感できる地域づくり
-共に生きる力を育む-



02

福祉・介護の魅力発信
-THINKER to DOER-



03

元気で笑顔あふれるまちに
-高校生考案の健康づくり-



地域とのつながりが希薄化する中、生徒主体で認知症カフェを運営し、地域と交流を深めた。また、PBLアドバイザー（福祉系大学教員）の指導の下、「共に生きる力」を育む福祉教育プログラム（啓発冊子）を作成した。

地元の介護施設や福祉を学ぶ高校等と連携して福祉・介護の魅力をSNSで発信する活動を進めた。また、市社会福祉協議会と連携して家族介護教室の動画作成に携わった。取組の様子は、FUKUSHI FESで発表し、県内の高校生にも成果を共有した。

予測されている要介護者の増加に対応するため、PBLアドバイザー（県理学療法士会の講師）の指導の下、フレイル予防や認知症予防の健康づくり体操を考案し、近隣の有料老人ホームで実践させていただいた。



地域会議への参加



認知症カフェの企画・運営



コラボ動画作成・発信



家族介護教室の動画作成



PBLアドバイザーの指導



プログラムの検討



大学生とのディスカッション



他校とのオンライン交流



介護職員へのインタビュー



FUKUSHI FESでの発表



フレイル予防体操の実践



認知症予防体操の実践

-成果と課題-

生徒自身が関心のあるテーマを選択し、活動を進めることができた。単なる知識や技術の修得にとどまらず、「人に寄り添う姿勢」、「地域とつながる経験」、「主体的な行動力」、「他者と協働する力」といった、人間力の成長がみられた。来年度は、生徒の非認知能力を可視化し、協調性や課題解決能力など身に付けた力の成長を実感できるようにする。

また、開発した福祉教育プログラムの冊子、健康づくり体操のDVDなどを県内外の高校と共有し、活用を進めながら福祉教育の発展につなげる。

DX時代をリードする高度介護人材の育成 -愛知から始まる高校福祉の新潮流-

事業展開イメージ



各機関の役割

県教育委員会

事業の管理機関。事務局機能を有し、拠点校を支援する。事業運営委員会と連携し、これからの本県における福祉・介護業界に求められる資質能力を育成する産業教育の在り方について検討する。



事業運営委員会【意思決定機関】

事業の進捗管理、評価及び検証を行う。本県における福祉・介護業界が目指すべき姿や求められる福祉・介護人材像についての展望を検討する。また、産業界との連携体制などについて、構想を具体化する。



古知野高校

本事業の拠点校。MHビジョンに基づき産業実務家教員・PBLアドバイザーとの協働により2分野6事業を展開する。県内外の福祉を学ぶ高校へ成果を還元し、ノウハウを共有する。



事業推進委員会【事業実施機関】

産業実務家教員や地域の福祉機関・団体、拠点校教員などが実務者間で事業実施や改善に向けた具体的な方策を検討する。また、産業界等との連携について協議し、事業推進の在り方を検討・協議する。



各年度の達成目標

R6

基盤の確立

- 各事業の実践にあたっては、産業実務家教員やPBLアドバイザーとの連携体制を確立し、取組を進める。

- 産学連携コーディネーターを中心に事業全体の基盤を確立する。

- ホームページやSNSを活用して事業の成果を発信する。また、公開授業の実施等により、取組を横展開する。

R7

実践・評価

- 事業運営委員会や事業推進委員会からの評価やフィードバックにより、各事業を通じた持続的な成長を促進する。

- 事業運営委員会において、本県におけるこれからの福祉・介護業界の展望を示す。

- 事業の成果を明らかにし、報告書にまとめる。事業の成果を本格的に他校へ還元する。

R8

新たな展開へ
《目指す姿》

- 県内外の福祉を学ぶ高校においては、産業界との新たな連携の創出や、既存の連携体制を強化する。

- 事業運営委員会で示された本県におけるこれからの福祉・介護業界の展望に沿った教育活動を各校で展開する。

- 拠点校においては、事業の成果を生かした取組を実施する。

企業・社会福祉法人

- 株式会社ケアコネクトジャパン
- 株式会社森津介護サービス
- 株式会社ビジョナリー
- 社会福祉法人愛生館
- 社会福祉法人貞徳会
- 介護実習施設



学術機関

- 日本福祉大学
- 同朋大学



自治体・福祉関連団体

- 江南市
- 市内小中学校
- 江南市社会福祉協議会
- 江南中部地域包括支援センター
- 一般社団法人地域福祉活動協会
- 公益社団法人愛知県理学療法士会

